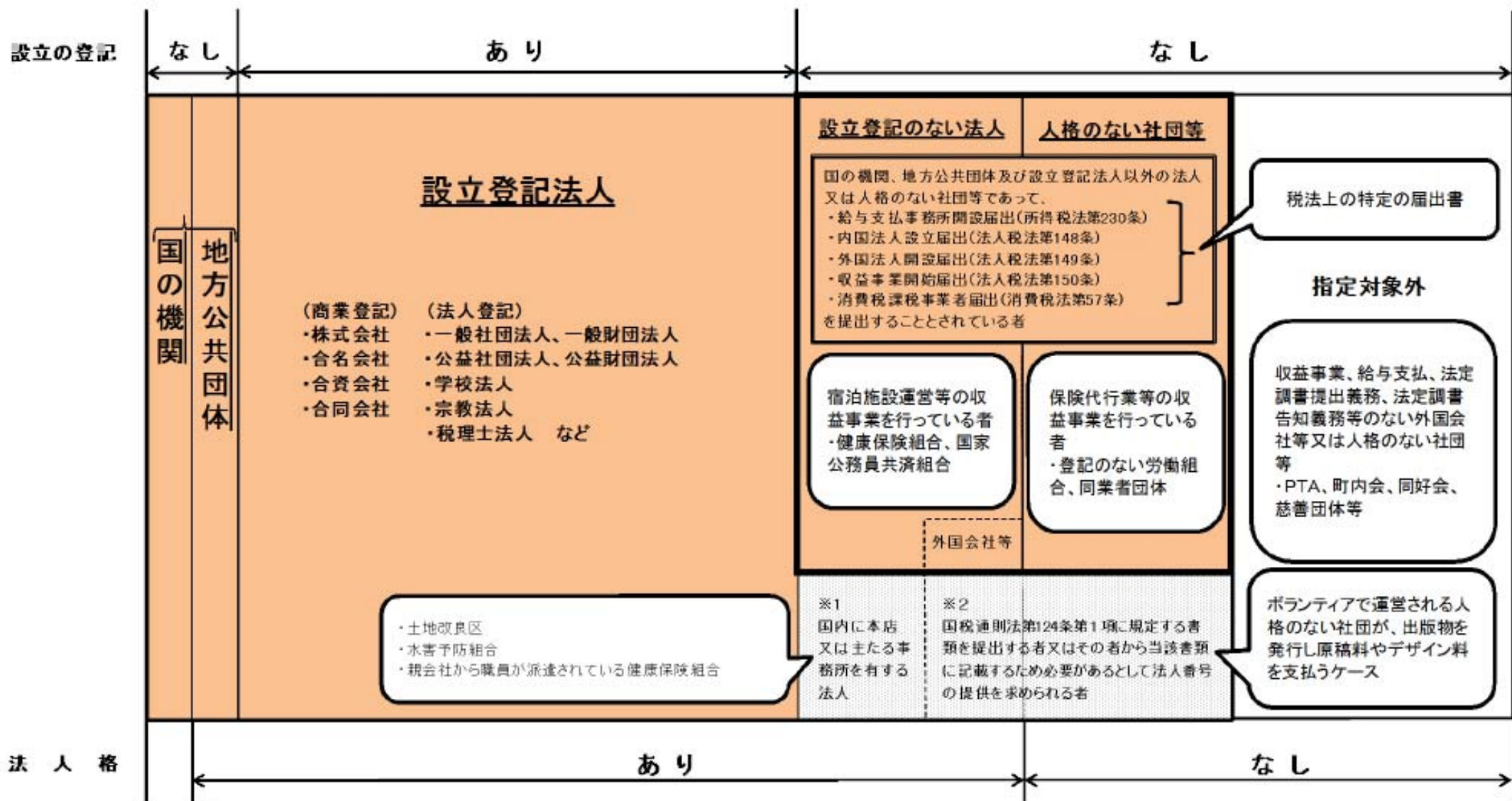


法人インフォメーションの概要と 民間活用

経済産業省

法人番号の指定対象法人等のイメージ



(注) 部分は、特段、届出等を経ることなく国税庁長官が指定(法42①)。

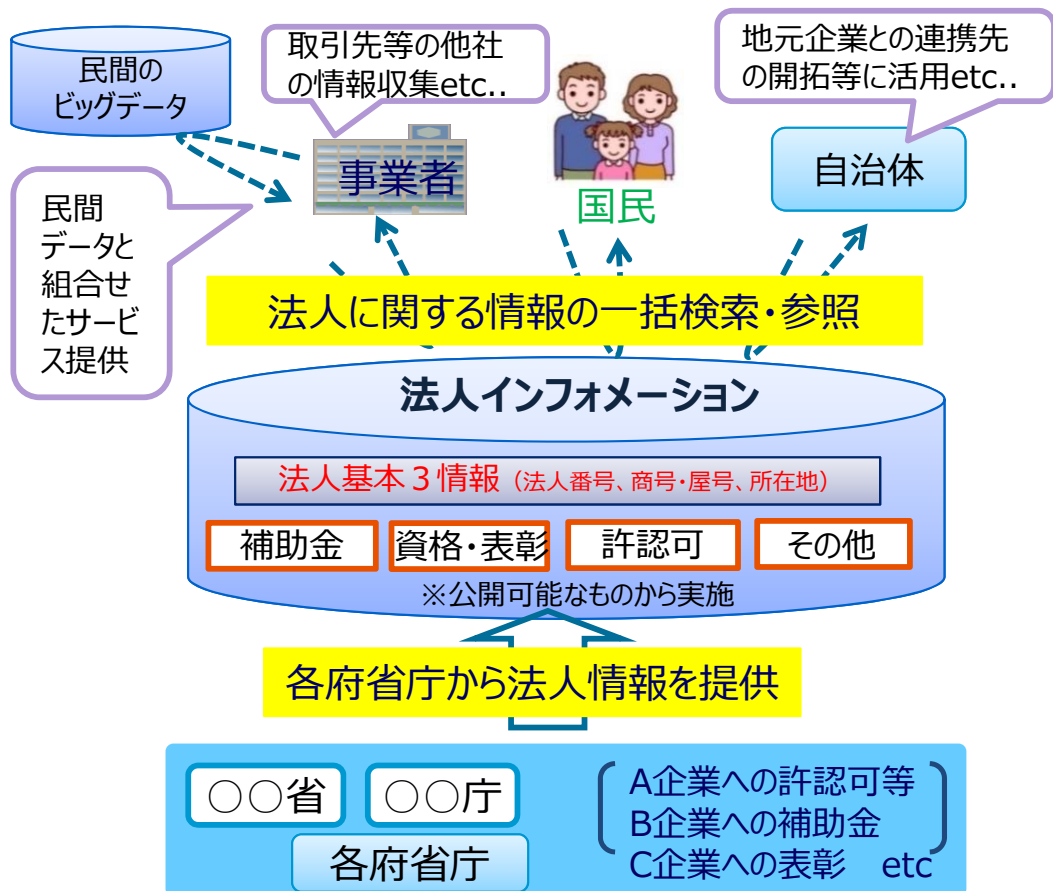
部分は、上記要件(※1、※2)に該当する法人等が、国税庁長官に届け出ることにより指定(法42②)。

法人インフォメーションとは

<http://hojin-info.go.jp>



- 政府が保有する法人活動情報について、一括検索、閲覧、取得できるシステムです。
- 取引先等の情報収集や連携先の開拓等の際に、政府からの補助金や表彰等の状況が確認可能です。
- また、機械可読に適した形式で、外部からデータを自動取得可能としており、民間データと組み合わせたサービス等にも活用いただけます。
- 共通語彙基盤（IMI）を使ってデータ整理が行われており、国際的な法人情報の交換等、非常に相互運用性の高い構造になっています。



掲載されている法人活動情報数（H29.1.21現在）

- ◆ 補助金交付情報 約64,000件
(平成27年度・28年度上期分)
- ◆ 委託契約情報 約54,000件
(平成27年度・28年度上期分)
- ◆ 行政処分情報 約160件
- ◆ 許認可・届出情報 約137,000件
統一資格有資格者（総務省）、信用金庫免許、郵便局
銀行代理者許可（金融庁）など
- ◆ 表彰情報 約37,000件
女性社員の活躍推進（厚生労働省）など

約290,000件の法人活動情報を掲載しています。今後も、順次追加していきます。

(参考) 法人インフォメーション画面イメージ

※画面は開発中のものです。



トップ画面

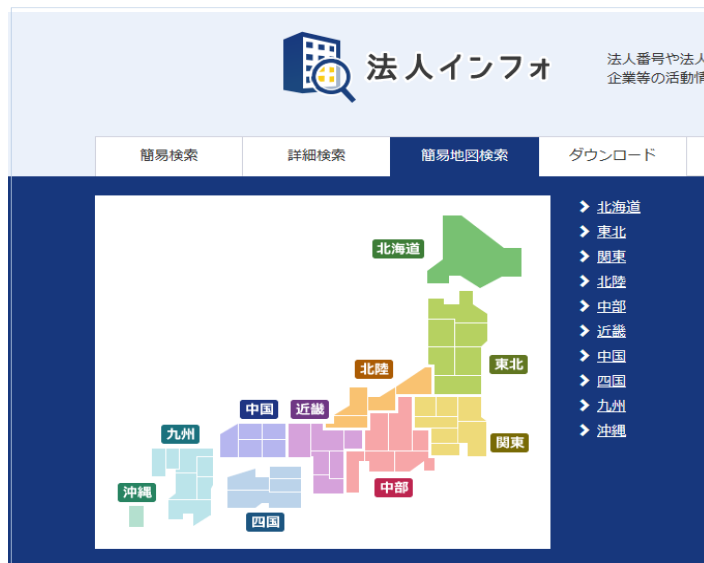
- 法人番号もしくは法人名で検索
- 詳細条件を設定しての検索も可能

スマートフォンにも対応しています。



簡易地図検索

- 所在地を基に日本地図から検索も可能に（都道府県、市区町村で選択可能）



(参考) 法人インフォメーション ～想定利用例～

中小企業

- ◆ 新規取引先の信用調査
契約相手となる法人について、国からの受託実績や表彰情報、許認可情報などを確認することで、信用調査を補完
- ◆ 新規顧客/提携先の開拓
国の事業受託実績より、法人の業務分野や得意分野を把握し、自社との取引や提携可能性のある法人を抽出



情報サービス業/コンサルタント

- ◆ 訪問先に関する事前調査
訪問先の法人や取引先について国からの受託実績等を事前に確認することで、訪問先の状況を踏まえた打合せを行う
- ◆ 企業の実態把握
企業のHP更新がなされていない場合に、国からの許認可の有無や更新状況を確認することで、企業としての実態があるかどうかを把握

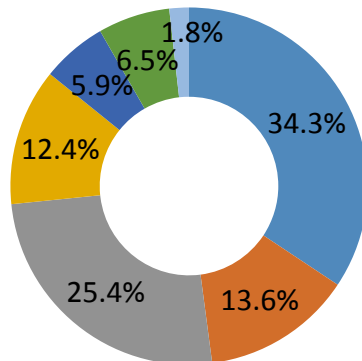
国・自治体

- ◆ 地域等の先進企業発掘
表彰、補助金情報等を基に、地域で先進的な取組を行っている企業等を抽出、政策立案や地域の産業構造分析に活用
- ◆ 表彰等における適格性調査
表彰等の候補法人について、表彰履歴・処分履歴等を基に、表彰対象としての適格性を確認

(参考) 経済産業省版法人ポータル (ベータ版) でのアンケート結果 (抜粋)

- ✓ 平成28年4月22日に一般公開した経済産業省版法人ポータル (ベータ版) において、利用者から意見、要望等を集約するためアンケートを実施。(アンケート集計期間 (H28.5.10~7.21)、アンケート回答数: 70件。アンケートは現在も実施中)

想定する使用目的



- ・取引先 (候補を含む) の活動状況確認のため (34.5%)
- ・投資先 (候補を含む) の活動情報確認のため (13.6%)
- ・競合他社の分析 (25.4%)
- ・自社の経営方針検討 (12.4%)
- ・就職・転職先 (候補を含む) の活動状況確認 (5.9%)
- ・学術研究 (6.5%)、その他 (1.8%)

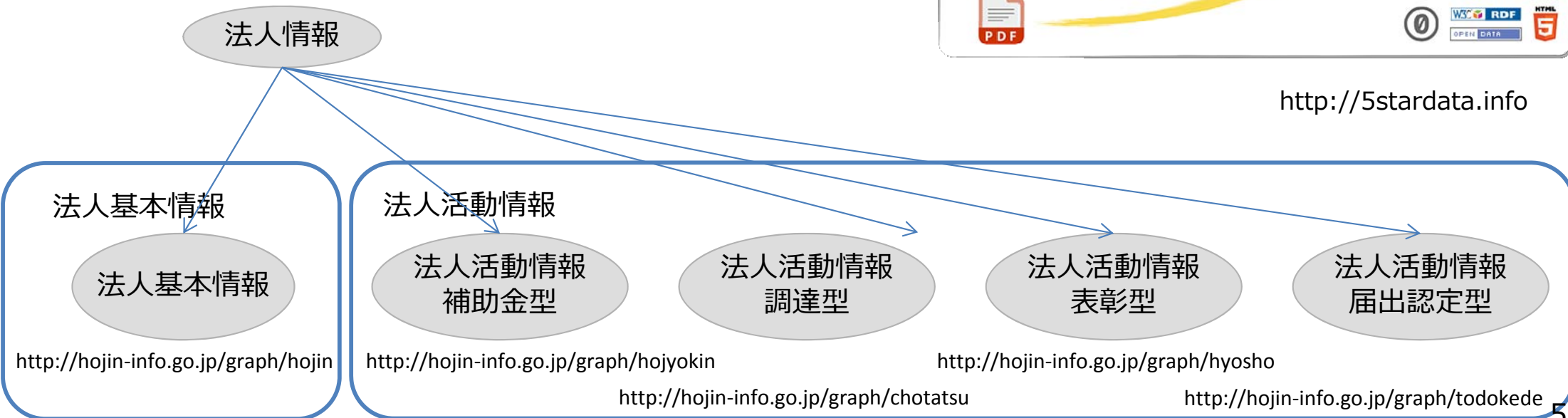
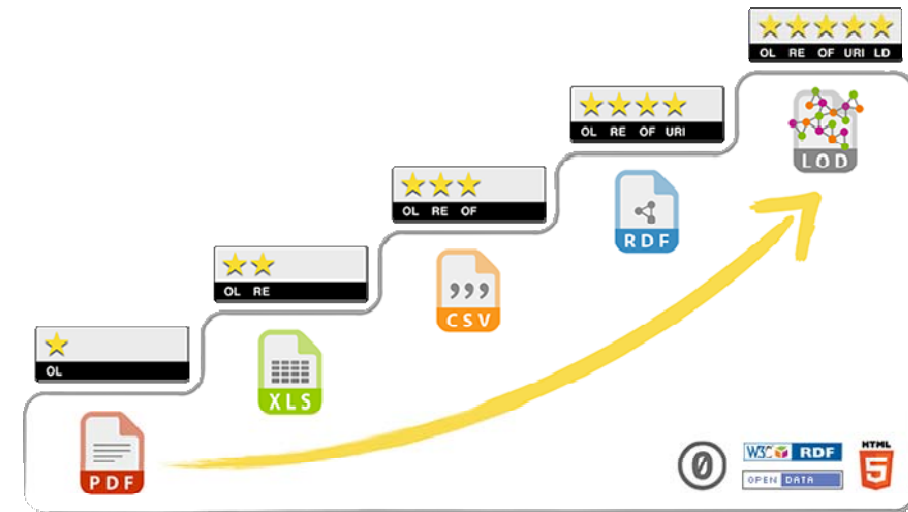
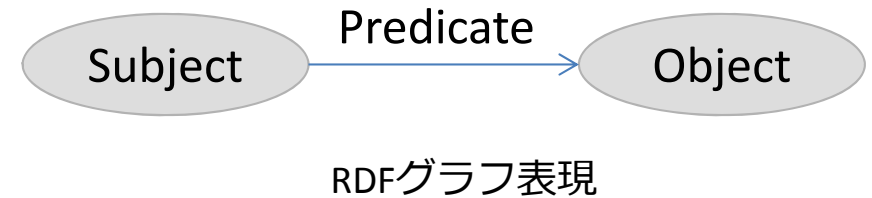
データ構造（全体）

- データ形式：

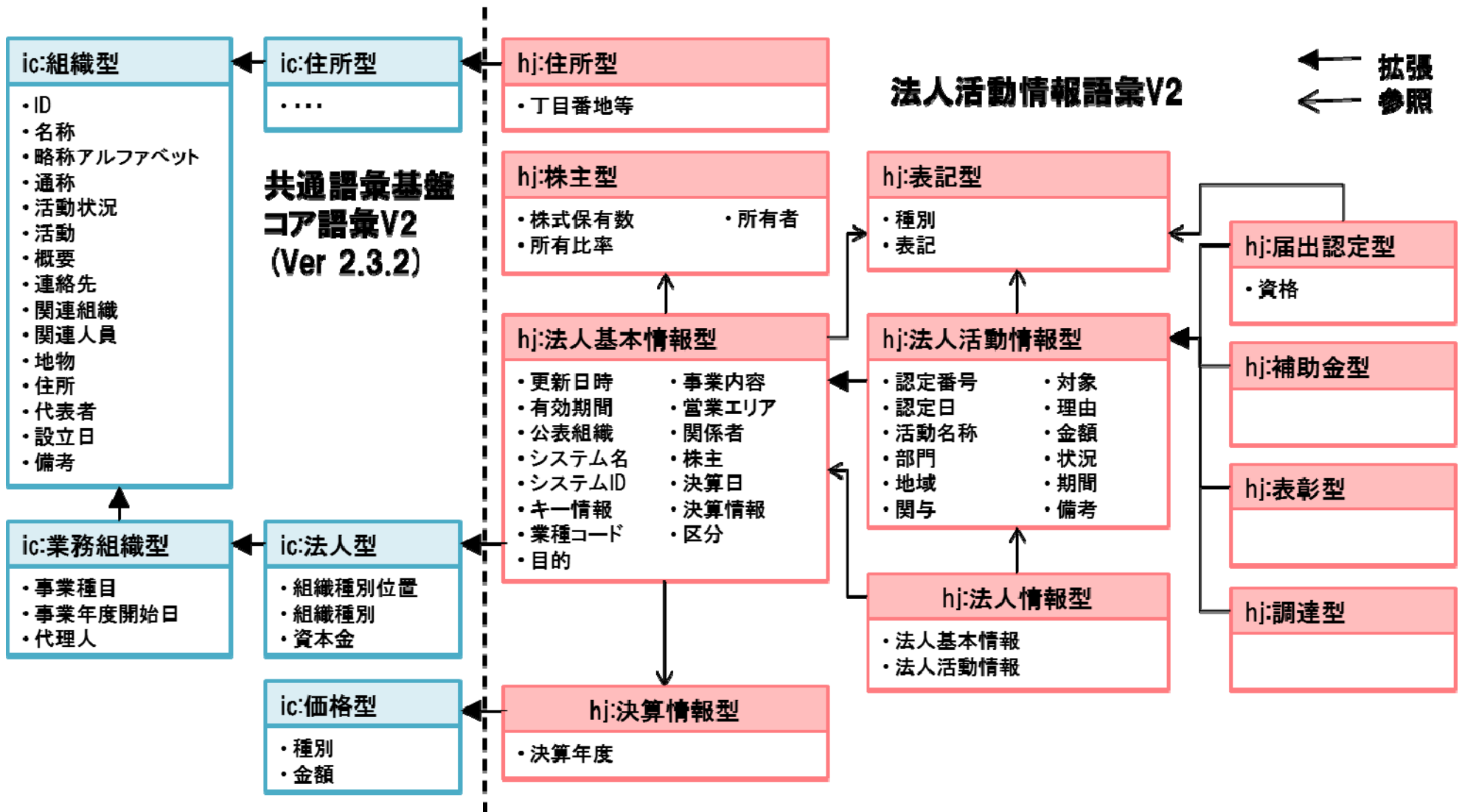
- RDF (Resource Description Framework)
- Linked Open data で特に利用されるデータ形式 (4starのデータ)

- 具体的な構成

- 法人情報：法人基本情報と法人活動情報で構成
- 法人基本情報：法人番号、法人名称、住所等
- 法人活動情報：補助金、調達、表彰、届出認定等の情報



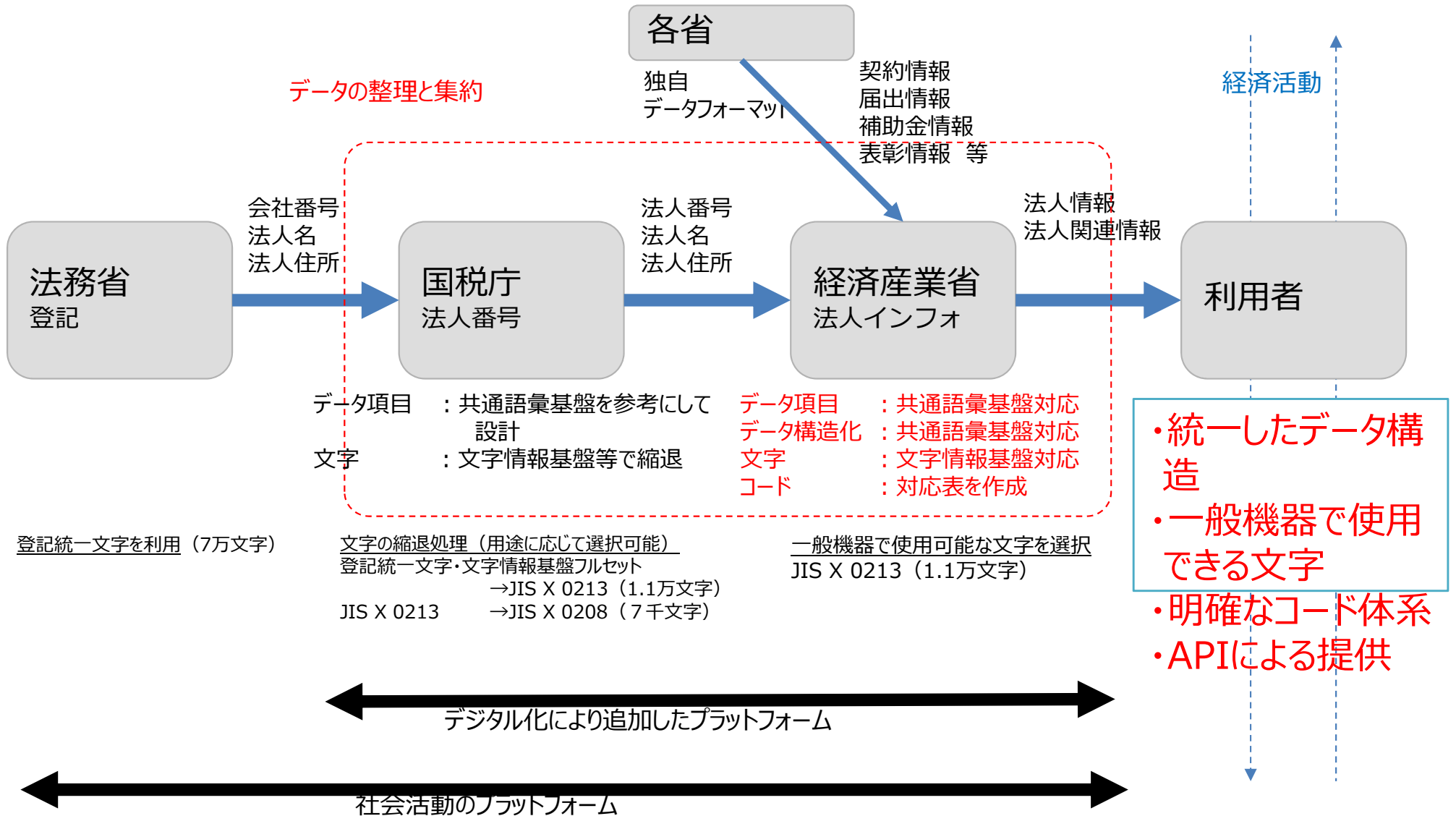
法人活動情報語彙V2 (主な項目)



具体的なデータのプロパティパスは、<http://hojin-info.go.jp/hojin/pdf/API.pdf> または、<http://hojin-info.go.jp/hojin/word/API.docx> を参照

法人活動分析の基盤としてのデータ整理・集約

- 民間で蓄積している法人活動情報と組み合わせて活用しやすいよう、データをクレンジング（統一したデータ構造、一般機器で使用できる文字等）



法人インフォメーションの整備に当たっては、電子行政の柱を先行して取り込み

サービス・デザイン

- 利用者視点（事業者、行政機関等）の府省横断でのサービス設計
- 申請書類のデジタル化によるデジタルファーストの実現
- 申請時の添付書類をワンスオンリー化

将来像として検討

プラットフォームの活用（法人番号、文字基盤・共通語彙基盤）

- 文字基盤活用による表記の一意性、相互運用性の確保
- 共通語彙基盤活用によるデータ構造の統一とRDF化
- コードのマッピングによる異なるデータの集約
- データ収集とデータ公開にAPIを活用

システムの拡張性や外部連携性を意識

ガバナンス

- I T室と経産省の共同事業による府省間調整、C I O補佐官が企画・工程管理に積極的に関与
- プロトタイプによる検証（平成28年4月に経産省版→29年1月本格版）
- インターフェース検討にデザイン専門家の意見を反映

民間活用事例

サイバー法人台帳ROBINS・・・サイバー空間における信頼性の高い企業情報（名称、住所、URL、メールアドレス、法人番号等）を「誰でも」、「いつでも」、「どこでも」、「簡単に」見ることが出来る、企業情報データベース。現在、株式会社東京商工リサーチが保有する企業情報（現住所、業種細分類、TSR企業コード）との連携を行っている。

〈法人インフォメーションを活用して・・・法人インフォと同時にサービス開始〉

- 活動状況を簡単に把握することを狙いに、法人インフォの情報をROBINS情報と連携させて、企業の活動状況をわかりやすく見える化した法人活動チャート（β版）(<https://robins.jipdec.or.jp/chart>)を表示する。（1月19日より表示開始）
- 今後、株式会社東京商工リサーチなど民間の所有する情報を法人活動チャート（β版）に反映していく。（検討中）

法人活動チャート（β版）の表示

調達情報のグラフ化

法人情報と共に法人インフォより得た調達、補助金、表彰・届出認定情報を年ごとに表示。

政府からの調達情報

調達情報を年ごとにグラフ化。

クリックすることで月ごとにグラフ化

政府からの調達情報

<< 年別データに絞る

さらにクリックすると案件別の円グラフ表示。

リレーションシップ・ポータル®・・・外部機関の商流データ（帝国データバンク）を利用し、取引先企業の商流を可視化するとともに、散在している顧客情報を本画面を起点として一元的に閲覧することを可能とする金融機関向け法人営業（事業性取引）支援システム。

〈法人インフォメーションを活用して・・・平成29年度中にサービス開始予定〉

- 法人インフォに登録された情報をリレーションシップ・ポータル®の商流図画面に表示することにより、営業担当者が顧客目線にたって、顧客をより深く知る
- リレーションシップ・ポータル®検索画面に法人インフォに登録された情報を検索条件として追加することにより、新規取引先開拓や事業性評価への利活用などの対象先を抽出する際の一助とする。

リレーションシップ・ポータル®商流図画面との連携

商流図画面イメージ

取引情報

法人インフォ

取引情報に追加

法人インフォにリンク

法人インフォ

法人インフォ登録情報に○印を表示。法人インフォ画面呼び出しリンクを用意し、リンクをクリックすると当該企業についての法人インフォ画面に遷移する。

リレーションシップ・ポータル®検索画面との連携

検索画面イメージ

検索項目追加

調達・補助金等

認定情報

表彰情報

所在地

検索条件に、「調達・補助金等」、「表彰情報」など法人インフォに登録されている項目と所在地を追加し、既存の検索項目との組み合わせを可能とする。

〈法人インフォメーションを活用して・・・平成29年度中にサービス開始予定〉

- 電子入札、電子調達のシステムに対応した電子証明書を発行するサービス（商品名：TDB電子認証サービスTypeA）のユーザー向け提供情報として、調達情報（入札や随意契約）をサービスサイト上に掲載する。
- APIを活用し、更新日（契約締結日）を月または年度単位で指定し、調達情報（入札や随意契約）を取得する。
- サービスサイト上の調達情報一覧の閲覧とともに、年度または月単位でデータダウンロードできるサービスを提供する（ダウンロードする形式はcsv形式を想定）。

画面イメージ

画面イメージ

帝国データバンク

サイト内検索

TDB電子認証サービス TypeA

電子政府対応「電子証明書」

商品・サービス一覧 > TypeAトップ

ICカード・カードリーダーの
お申込みはこちら

TypeAについて

- TypeAとは？
- TypeAのメリット
- TypeAでできること
 - 電子入札
 - 電子申請
 - 電子申告・納税
 - 電子契約
 - e文書法
- 価格・有効期間

お申込み

- 申込から受取までの流れ
- 準備（パソコン要件）
- ICカードのお申込み
- カードリーダーのお申込み
- 届出先

帝国データバンクは、電子認証サービスのパイオニアとして多くのお客さまから評価をいただいております。これからも選ばれるサービスを目指します。

メリット 1 利用用途 業界No.1

電子入札 電子申告・納税 e文書法 電子申請 電子契約

メリット 2 役立つ情報を

メリット 3 専用ヘルプデスクで

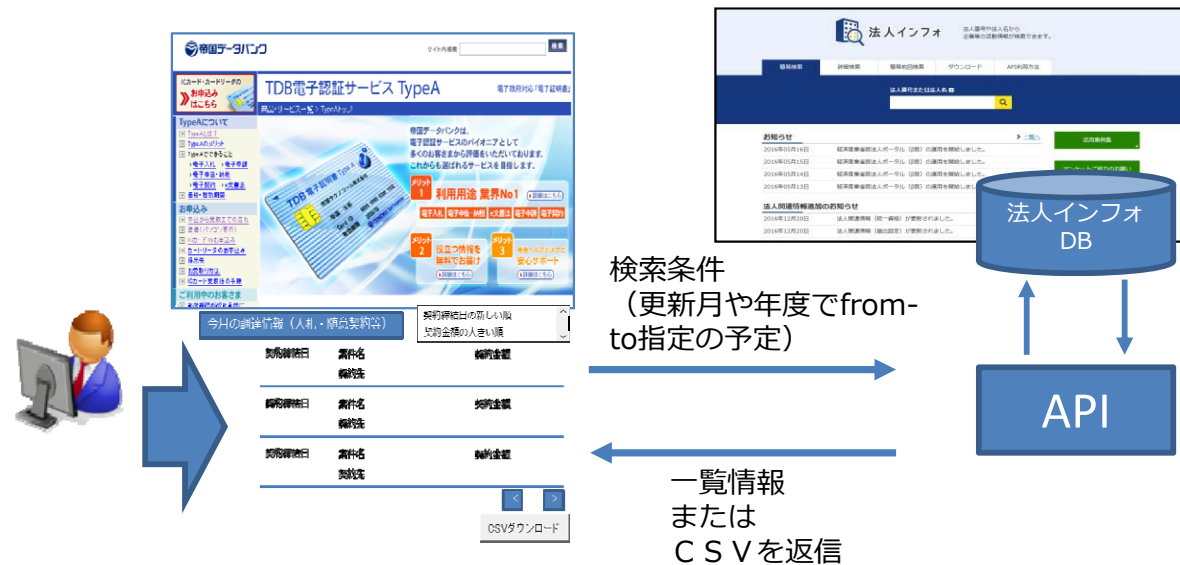
契約締結日の新しい順

契約金額の大きい順

契約締結日	案件名	契約金額
	契約先	
契約締結日	案件名	契約金額
	契約先	
契約締結日	案件名	契約金額
	契約先	

契約情報を表示

CSVダウンロード



サービスと関連したお客さまに有益な情報を提供

- ・ 電子入札で主に利用されている電子証明書サービスという特性から、法人インフォメーションに格納されている調達情報は、お客さまにも有益な情報であり、親和性が高い。
- ・ お客さまによって、情報の絞り込みや案件の優先順位が異なるので、CSVでのダウンロード機能を提供することで、お客さまが手元で自由にソートや情報の絞り込みが可能となる。

〈法人インフォメーションを活用して・・・平成29年度中にサービス開始予定〉

■法人インフォメーションを活用した情報集約

①法人番号を活用し、中小企業情報を充実させるきっかけとする。 ②外部情報も加えた次世代データ基盤と組み合わせ、新ビジネスのコアとする。

■利用シーン・・・信用情報のチェック、法人顧客管理、ビジネスマッチング等

